

2024

1

No.231

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



Twitter



Facebook

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

一問一答 戸籍法

戸籍情報の連携、押印義務の見直し、氏名の振り仮名の法制化

【著】 櫻庭 倫 (法務省民事局民事第一課長)

デジタル社会の進展に対応し、マイナンバー制度と連携した令和元年改正及び、戸籍に氏名の振り仮名を記載・公証し本人特定のツールとする令和5年改正を中心に、近時の戸籍法改正の趣旨やその内容を一問一答形式でわかりやすく解説。また、令和元年から5年の各改正部分について逐条形式で簡潔に解説。

A5判並製／272頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3073-4

不動産登記法〔第3版〕

【著】 山野目 章夫 (早稲田大学大学院法務研究科教授)

相続登記の義務化、不動産登記手続の簡略化、氏名・住所等の変更の登記の義務化、国際化への対処、特定の者が登記名義人になる場合の登記情報の特例の整備など登記実務に大きな影響を与える法改正を織り込んだ最新版。

A5判上製／680頁／予価：6,600円(税込) ISBN978-4-7857-3059-8

企業不動産法〔第3版〕

【著】 小澤 英明 (小澤英明法律事務所 弁護士)

企業が不動産を取得しその使用収益を行うにあたり、又、売却するにあたり、更には、土地を開発し建物を建築するにあたり、論点となりうる不動産法を解説。第2版刊行後の法令・判例の追加や変更に対応し、建物とPCB、入札の諸問題、団地、所有者不明土地問題、都市公園、建築意匠権等の解説を追加。

A5判並製／450頁／予価：4,620円(税込) ISBN未定

独占禁止法〔第5版〕

【編著】 菅久 修一 (ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)シニアコンサルタント(元公正取引委員会事務総長))

【著】 品川 武 (公正取引委員会事務総局官房政策立案総括審議官)・伊永 大輔 (東北大学大学院法学研究科教授)・鈴木 健太 (公正取引委員会事務総局経済取引局調整課企画官)

前版刊行から約3年。ひきつづき最重要課題であるデジタル分野の問題についての公取委の対応や調査協力減算制度の適用事例、また注目すべき最新の企業結合事例、相談事例を紹介。グリーンガイドラインなどのソフトローにも触れ、公取委の運用実務で独禁法を解説する実務の定番書、待望の改訂版。

A5判並製／440頁／予価：4,620円(税込) ISBN978-4-7857-3068-0

詳解 賃金関係法務

【著】 亀田 康次（横木増井法律事務所弁護士、国士舘大学法学部准教授）・高谷 知佐子（森・濱田松本法律事務所弁護士）・安倍 嘉一（同）・上田 雅大（同）

賃金法務に必須の行政通達、裁判例を詳細に紹介。特に裁判例は「どのような事案に対しどのような判断が下されたのか」が丁寧に記され、読者が直面する実際の事例との共通点・相違点の検討に大いに役立つ。学説も通説をベースで紹介するなど、実務家が欲しい情報を網羅した「実務家のための」決定書。

A5判並製／592頁／予価：6,820円（税込） ISBN978-4-7857-3067-3

好評既刊

新 弁護士読本

弁護士十年一人前論

3刷出来

【著】 才口 千晴（TMI総合法律事務所顧問弁護士（元最高裁判所判事））

「いちに、いちにと修業せど」
——著者オリジナル・弁護士数え歌とともに

弁護士には「明るさ」と「愛嬌」が必要。元最高裁判所判事である著者が、弁護士時代の経験なども背景に、高みの法曹を志す若者に向けて、その真髓を平易に語る。著者オリジナル「弁護士数え歌」は必見！

四六判並製／144頁／2,420円（税込）
ISBN978-4-7857-3007-9 2023年9月刊行

〈主要目次〉

- 第1章 法曹を目指している貴方へ
- 第2章 弁護士として職業人生を歩んでいる貴方へ
- 第3章 しなやかに生き抜こう
- 第4章 法律家の幅を広げるのは「出会い」



法律文書の英訳術

【著】 柏木 昇 (東京大学名誉教授)

法律文書を法文化が異なる国の言語に翻訳する際には、想定される読者の文化に配慮しなければ理解してもらえない。本書は、日本法令外国語訳整備などの豊富な経験を持つ法律文書英訳の第一人者が、欧米の翻訳論を批判しつつ法文書翻訳術を詳解する。法律文書の英訳にかかわる実務家・翻訳者必読の書。
四六判並製／208頁／2,860円(税込) ISBN978-4-7857-3058-1



DAOの仕組みと法律

【著】 福岡 真之介 (西村あさひ法律事務所 弁護士)・本柳 祐介 (同)

Web3の世界では、ブロックチェーン上で管理・運営されるDAO(分散型自律組織)の利用がすすんでいる。組織のあり方、意思決定の方法、働き方等について、新たな枠組みを提示し、株式会社等従来型の組織形態にも問題提起を行うDAOの仕組みと法律上の問題点について、事例やトークンに関する論点も交えて解説する。

A5判並製／232頁／3,520円(税込) ISBN978-4-7857-3060-4



企業不祥事インデックス [第3版]

【編著】 竹内 朗 (プロアクト法律事務所 弁護士)・上谷 佳宏 (弁護士法人東町法律事務所 弁護士)・上村 剛 (東京丸の内法律事務所 弁護士)・笹本 花生 (虎門中央法律事務所 弁護士)

第2版刊行後に発覚した不祥事を追加し、より網羅性を高めた最新版。「製品事故・品質偽装」、「情報セキュリティ」「不正会計・不実開示」、「賄賂・腐敗」など17の類型に整理したうえで、経営責任、裁判例、第三者委員会にも言及しており、高い一覧性のもとで発覚から事後対応までを参照できる。

A5判並製／352頁／3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3066-6



逐条解説 消費者契約法 [第5版]

【編】 消費者庁消費者制度課

令和4年改正では、消費者契約を取り巻く環境の変化に対応するため、消費者が安全・安心に取引できるセーフティネットが整備された。契約の取消権の追加、解約料の説明の努力義務等改正内容を取り込み、記述を充実させたほか、活用しやすいよう資料部分の構成をあらためた、消費者取引実務関係者待望の最新版。

A5判並製／880頁／5,280円(税込) ISBN978-4-7857-3062-8



逐条解説 令和5年改正景品表示法

確約手続の導入など

【編著】南 雅晴 (前消費者庁表示対策課長)・片岡 克俊 (前消費者庁消費者制度課企画官)

令和5年改正では確約手続が導入された。これにより、事業者による自主的な取組の促進が期待される。また、課徴金制度の見直しや罰則規定の拡充も行われ、同法違反行為に対する抑止力の強化が図られた。同改正につき立案担当者が改正された条文ごとに丁寧に解説。改正法対応の必携書。

A5判並製/224頁/2,750円(税込) ISBN978-4-7857-3063-5



アセット・マネジメントの法務 実務家のためのQ&A

【編著】原 邦彦 (フィナンシャル・インテグリティ360法律事務所 弁護士)

【著】小島 新吾・クリス スチュードバーカー・藤原 利樹・志村 聡・味香 直希・尾島 祥太

金融当局勤務、資産運用会社の社内弁護士、証券関連訴訟の代理人を経験した著者が、その経験をもとに、アセット・マネジメント・ビジネスとそれに対する規制実務を机上の理論面だけではなく、肌感覚で理解できるように工夫して解説。

A5判並製/392頁/4,180円(税込) ISBN978-4-7857-3047-5

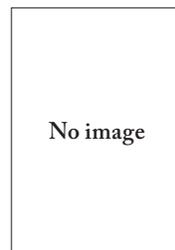


Q&A 運送取引の法律実務入門

【著】山下 和哉 (弁護士法人東町法律事務所 弁護士)

運送取引は、社会経済にとって欠くことのできない「社会インフラ」であり、その法律実務を理解することは、多くの方々にとって重要である。運送取引に関する2018年商法改正の立案実務を担当した筆者が、弁護士としての相談を受ける中で得た「気づき」も踏まえ、Q&A形式で、ビジュアル豊かに、運送取引の法律実務についての基本事項をわかりやすく解説する。

A5判並製/200頁/2,640円(税込) ISBN978-4-7857-3064-2



別冊商事法務

No.475 2024年版 株主総会日程

【編】別冊商事法務編集部

昨年版に引き続き、電子提供制度の適用を前提とした日程を作成するとともに、バーチャル株主総会の日程作成に関する解説とハイブリッド型(出席型・参加型)およびバーチャルオンリー型について3月決算および12月決算の日程をそれぞれ掲載している。

B5判並製/368頁/6,820円(税込) ISBN978-4-7857-5309-2



金融商品取引法〔第7版〕

【著】松尾 直彦 (松尾国際法律事務所 弁護士)

令和2年金融サービス提供法から
令和5年金商法改正案まで対応した最新版!

金融サービス仲介業制度・海外投資家等特例制度の創設、上場会社等監査人登録制度の法制化、「電子決済手段」の導入など、金商法をとりまく法改正に対応。四半期報告制度の廃止などを含む令和5年改正案、最新の関連GL、金融庁方針ほか、裁判例や実務上の論点を盛り込んだ、待望の最新版。

A5判上製／888頁／7,480円(税込)

ISBN978-4-7857-3040-6 2023年10月刊



〈主要目次〉

第1章 金商法の目的・体系	第5章 公開買付制度	第10章 不公正取引の規制
第2章 金商法の解釈と金融行政	第6章 大量保有報告制度	第11章 課徴金
第3章 金商法の適用範囲	第7章 金融商品取引業者等の業規制	第12章 委任状勧誘規制
第4章 情報開示制度	第8章 金融商品取引業者等の行為規制	
	第9章 市場インフラ機関	

Webセミナー
配信中

BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

ガバナンス

- 新任担当者のための株主総会運営の基礎と実践
- 1時間で学ぶ 総会担当者必修判例30選
- アクティビストから企業を守る
- 役員報酬制度の設計・開示の基本と実務
- 激動するビジネスルールの動向～新しいルールを経営の武器とするために～

企業法務

- 法務コンサルティングの技術(2/2・会場限定開催)
- 基礎から学ぶ 契約書の作り方・読み方
- 法務スタッフのための「これだけは知っておきたい」ポイント解説〔契約編〕
- 総合解説・会社法決算書の実務
- GDPR対応の最新実務とAI規制を含むEUの最新データ保護法制 [2023年版]

PICK UP

ケーススタディ内部通報 ～ハラスメントの限界事例から調査対応の実務を考える～ 〈1/26・会場限定開催〉

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。 https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception



宇野総一郎 [編集代表]

株式交換・ 株式移転・株式交付 ハンドブック

令和元年改正会社法により新たに導入された株式交付制度について全般的に記述を加え、最新法令に対応。『株式交換・株式移転ハンドブック』(2015年刊)を改題のうえ全面改訂。

- 株式交換・株式移転・株式交付の実務と手続をわかりやすく解説
- 金商法、企業結合規制、計算、税務など、関係法令を横断的にカバー
- 各種書面・条項の記載例を豊富に収録

A5判上製／572頁／6,600円(税込)
ISBN978-4-7857-3055-0 2023年11月刊



〈主要目次〉

- 第1章 序
- 第2章 株式交換・株式移転・株式交付の立案・策定・事前準備
- 第3章 株式交換契約・株式移転計画・株式交付計画の策定
- 第4章 株式交換・株式移転・株式交付手続
- 第5章 会社法以外の株式交換・株式移転・株式交付関連手続
- 第6章 独占禁止法関係
- 第7章 株式交換・株式移転・株式交付と計算
- 第8章 株式交換・株式移転・株式交付と税務

【ハンドブックシリーズ好評既刊】

株主総会ハンドブック〔第5版〕 中村直人 編著 9,350円(税込) 2023年3月刊

新株予約権ハンドブック〔第5版〕 太田 洋・山本憲光・柴田寛子 編集代表 9,460円(税込) 2022年3月刊

デジタルトランスフォーメーションハンドブック

武井一浩・矢嶋雅子・森田多恵子・津田麻紀子・西原彰美 編著 7,700円(税込) 2022年3月刊

会社分割ハンドブック〔第3版〕

酒井竜児 編著／岩崎友彦・大久保 圭・幸田高志・杉野由和・滝川佳代・田子弘史・服部 薫 著
7,700円(税込) 2021年12月刊

基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

NBL



▶ No. 1255(2023. 12. 1号)

【論説】 サプライチェーン・デュー・ディリジェンスと契約管理(上)
小林 一郎(一橋大学教授)

【論説】 デジタル分野での競争上の問題への様々な取組とクラウドサービス分野での新たな課題
菅久 修一(パーカー&マッケンジー法律事務所シニアコンサルタント)

【東京大阪四会倒産法部シンポ】
事業再生における生産価値保障原則に関連する諸問題(下)

▶ No. 1256(2023. 12. 15号)

【論説】 カナダ・ケベック州のクラス・アクション法
都筑 満雄(明治大学教授)

【論説】 心理的安全性研究の動向と今後の展望
松下 将章(関東学院大学准教授)

【論説】 温室効果ガスの排出量実質ゼロに向けた契約条項の実装
森田 桂一(弁護士) / 渡邊 純子(弁護士)

毎月1日・15日(月2回)発行 / B5判 / 平均80頁 /

定期購読料:【年間】30,800円(税・送料込)
【半年】15,950円(税・送料込)

データベース使用料:【年間】18,480円(税込)
【半年】9,240円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析

資料版 / 商事法務



▶ No. 476(2023年11月号)

【巻頭言】 電子提供制度2年目に向けて総会資料の送付形態を考える /
坂東 照雄(ICJ)

【主要記事】 任意の指名委員会をめぐるガバナンス改革 /
中村 直人(弁護士)

株主総会招集通知の送付形態の分析 / 山田 和彦 / 後藤 晃輔(弁護士)

従業員向けインセンティブ報酬制度導入・運用の実務(下) /
齋藤 宏一 / 佐賀 洋之 / 香川 遼太郎(弁護士)

上場企業における経営者報酬制度の設計・開示状況—2023年— /
HRガバナンス・リーダーズ

買収防衛策をめぐる近時の動向—2023年— /
磯野 真字(弁護士) / 秀永 祐介(みずほ信託銀行)

ESG 株主に聞く〈第3回〉オーストラリア企業責任センター

【2023年6月総会】 招集通知における役員報酬関連記載の分析(2) 事業報告の記載の分析 / 澁谷 展由(弁護士・公認不正検査士)

事業報告の記載事例分析〈第2回〉 / 三菱UFJ信託銀行 法人コンサルティング部 会社法務・コーポレートガバナンスコンサルティング室

毎月25日(月刊)発行 / A4判 / 平均250頁 /

定期購読料:【年間】47,300円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版 / 商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。

ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804

<https://www.shojihomu.co.jp/>

